

る。婦人の社会参加は歓迎されなければならないが、それが婦人や子供にもた  
らす負担は非常に大きくなることが多いのである。

Australian Department of Social Security, *Changing Family Patterns and Social Security Protection: The Australian Scene*, International Social Security Review, Year XXXII, No.1, 1979, pp. 3-20.

(一圓光弥 国立公衆衛生院)

## 在宅老人福祉サービスの 発展と課題 (イギリス)

イギリスにおける在宅および通所の老人福祉サービスの発展と課題を示す興味深い時系列データの比較が行われている。用いられている時系列データは、以下に示す3つの在宅老人調査の結果で、個々には、わが国でもすでに一部が紹介済みであるが、時系列にして比較したものの紹介はされていないので、以下にその主要な内容を紹介しよう。

- Townsend, P. and Wedderburn, D., *The Aged in the Welfare State*, 1965. (全国サンプル, 有効回答 4,067人, 調査実施年, 1962年 — 以下AWSと略称する)

- Harris, A. I., *Social Welfare for the Elderly*, 1968 (同, 4,695人, 1965年, SWE)

- Hunt, A., *The Elderly at Home*, 1978 (同, 2,622人, 1976年 EAH)

見られるように、いずれの調査も全国サンプルで、かなりの数を確保していること、また、質問項目や質問の仕方に若干の違いのある部分もあるが、同種の質問が多いことなどのために、時系列での比較が可能であるとされている。なお、SWEは、AWSの3年後のデータであるので、時系列での比較は、主にAWSとEAHの間での14年間の変化に焦点が当てられている。

### 在宅老人の基本属性の変化

本題のサービスの発展と課題を示すデータを紹介する前に、62年から76年の間における在宅老人の基本属性の変化をみると、次のとおりである。

- (1) 年齢分布はほとんど変わっていない。その主な原因は、後期老年人口の相対的な増加分が病院や老人ホームに吸収されたことに求められる。
- (2) 居住形態で注目される変化は、一人ぐらしの増加で、この間に23%から30%になった。とりわけ80歳以上の最高年齢層で増加が著しく、25%から41%に伸びた。
- (3) 身体的な機能障害に関しては、重度障害および寝たきりの老人がほとんど変化ない(9%強)のに対して、軽度障害老人は15%から21%に増加し、逆にほとんど障害のない老人が76%から70%に減少した。
- (4) 不良住宅に住む老人は、44%から19%へと大幅に減少し、住宅条件はかなり改善された。

### 在宅・通所福祉サービスの発展

各種サービスの発展を、定期的利用者の老人人口に対する割合の増加によってみてみると、表1のとおりである。

表1 在宅サービス定期的利用老人の割合

	(%)		
	AWS(1962)	SWE(1965)	EAH(1976)
ホーム・ヘルプ・サービス	4.5	4.5	8.6
配食サービス(週1回以上)	1.1	1.3	2.4
家庭看護サービス	N.A	2.3	5.5
訪問保健婦サービス	N.A	1.6	1.7

見られるように、訪問保健婦サービスは横ばいであるが、他の3つのサービスは、かなり大幅に拡大している。このほか、通所サービスであるデイ・センターの、週1回以上利用者の割合は、7%から12%へ、また、在宅・通所サービスの基盤となるシェルタード・ハウジング(庇護付き老人住宅)の居住者の割合も、1%未満から約5%へとそれぞれ大きく増大している。

このように、利用者総数の相当の伸びは明白であるが、サービスの内容や密度に立ち入ってみると、必ずしも単純な発展とは言えない面も見受けられる。たとえば、ホーム・ヘルプ・サービスについてみると、掃除や買物の援助は、この間変わらず重要なサービスであったのに対して、食事準備の援助は、配食サービスの発展による影響もあるのか、この間にそのウェイトが小さくなった。また、サービスの密度の変化をみると、週1回以上の定期的利用者は、この間に64%から42%に減少し、1利用者当りの週間のサービス時間も3分の2に減少している。さらに、このサービスに関して注目されるのは、利用者の属性の変化で、(1)身体的機能障害のある利用者の割合の減少(85%→76%)、(2)1人ぐらしの急増(49%→65%)、(3)最も低い社会階層の利用者の減少(12%→9%)などがみられる。

家族等の私的援助態勢と社会サービス

60年代前半におけるひとつの大きな論点は、老人の福祉ニーズを充足する上

で、公私の諸機関の役割と家族およびコミュニティの役割の間に、どのような均衡をはかるかということであった。残念ながら、この点の変化を的確に捉えうるデータは十分にないが、ここでは次の2つの側面から、その一端を捉えよう。

上述の一人ぐらし老人の急増も、老人と家族との関係の稀薄化を示すひとつの重要な要素であるが、全般的に老人と家族との接触の減退を示すデータがある。すなわち、1週間のうちに1回以上親族と会ったことのある老人は、この間に84%から71%へとかなり大幅に減少しているのである。

次に、表2によって、家族その他による私的援助態勢と社会サービスとの関係の変化を見よう。まず、入浴の介助者については、別居の親族が若干ふえたものの、同居の人(親族に限らない)が大幅に減少し、別居の友人やその他の人および社会サービスが増加している。また、介助なしでは入浴できない老人のうち介助者がいない者が兩年とも46%にも及び、相変わらず大量の未充足ニーズが存在していることも注目される。

これに対して、食事準備については、必ずしも同様の変化は見られない。す

表2 入浴および食事準備に援助の必要な老人の援助者

	(%・多数回答)			
	入 浴		食 事 準 備	
	AWS(1962)	EAH(1976)	AWS(1962)	EAH(1976)
同居の人	50	33	79	82
別居の親族	7	9	5	9
別居の友人	2	3	4	1
〃 其他人	0	4	2	0
社会サービス	7	9	4	9
援助者なし	46	46	10	1

なわち、食事の準備をする人は、兩年とも同居の人が圧倒的に多く、しかも若干増加気味である。一方別居の親族はここでも増加し、別居の友人が減少している。また、社会サービスはここでもかなり大きく増加している。なお、他の人に食事準備の援助をしてもらう必要がありながら、そういう人が得られない人は、この間に大幅に減少してほとんどいなくなっており、この点も、先の入浴介助と好対照をなしている。

以上のデータから、家族等による私的援助態勢と社会サービスの関係の変化を総体的に捉えることは難しいが、大まかには、次のようにまとめられよう。すなわち、家族等による私的な援助態勢は、一貫した変化はないが、複雑な動揺を示しているのに対して、社会サービスは、前にもみたとおり着実に拡大している。しかし、それにもかかわらず、なお未充足のまま残り残されているニードがかなりある。そこで次に、この未充足ニードの変化を少し詳しくみることにしよう。

#### 未充足ニードの減少

ホーム・ヘルプ・サービスについてみると、AWS調査(1962年)では、フェルト・ニード(主観的ニード)で捉えられているが、その時実際にこのサービスを利用していた4.5%の老人のほか、さらに10.2%の老人がこのサービスの利用を必要としていた。しかし、この主観的ニードによる測定はあまり正確でないと批判され、SWE調査(1965年)では客観的基準によるニード測定が行われたが、それによっても、当時実際に利用していた4.5%の老人のほかさらに4.8%の老人がこのサービスを必要としていた。1976年のEAH調査では、やはり同様の客観的ニード測定が行われたが、それによると、未充足ニードは1.3%に減少したことが明らかになった。しかし、厳密な意味ではホーム・ヘルプ・サービスのニードには入らないが、主要な家事を同居世帯外の人に頼っているため、「高い危険性のある」老人が、このほかに5.9%もいることが分った。

このように、この10数年間に未充足ニードはかなり大幅に減少したことは事実であるが、前述した老人の軽度の身体的機能障害の増大、一人ぐらしの急増などによるニードの拡大と変化に、必ずしも十分対応できていないことが示されているわけである。

A. C. Bebbington, Changes in the provision of social services to the elderly in the community over fourteen years, Social Policy and Administration, Vol.13, No.2, Summer 1979. pp111~123

(冷水 豊 東京都老人総合研究所)

## 補足給付受給の失業者

### — その生活水準と低所得への対応 —

ここで紹介するのは、1974年の補足給付受給失業者調査の結果を中心に彼らの生活水準と、低所得のなかでの生活の対応状況とを論じている論文である。その中心的意図は、最近の補足給付委員会(SBC)の政策が、「補足給付は、受給者を一般市民が属している社会に参加させえるものでなければならない」としている状況において、受給者は低所得の生活を現実にとどのように処理しているか、それがこのSBCの目的とどのような関連をもっているのかを明らかにするところにある。

以下はその要約である。

#### 1. 補足給付受給失業者の性格

1970年代の失業者全体の諸特徴は、調査・研究等により明らかにされている